

令和3年3月期 通期見込及び中間決算概要（連結）

1. 通期見込及び中間決算実績

（単位：億円）

区分		R2年度 通期見込 ※1	R1年度 通期実績	増減	R2年度 上期実績	R1年度 上期実績	増減
営業収益	高速道路事業	9,652	10,409	▲756	3,704	5,431	▲1,727
	料金収入	6,611	7,982	▲1,370	3,132	4,093	▲961
	道路資産完成高	3,023	2,396	626	559	1,324	▲765
	その他	17	30	▲13	12	13	▲0
	関連事業	330	461	▲130	126	228	▲101
	S A・P A事業	205	330	▲124	90	176	▲86
	その他の事業	124	130	▲5	36	51	▲14
計	9,982	10,870	▲887	3,831	5,660	▲1,828	
営業費用	高速道路事業	9,723	10,383	▲660	3,618	5,328	▲1,709
	道路資産賃借料	4,463	5,708	▲1,244	2,011	2,920	▲909
	道路資産完成原価	3,023	2,396	626	559	1,324	▲765
	管理費用	2,236	2,278	▲41	1,047	1,083	▲35
	関連事業	378	419	▲40	159	201	▲42
	S A・P A事業	259	298	▲39	123	152	▲29
	その他の事業	119	120	▲1	35	49	▲13
計	10,101	10,802	▲700	3,778	5,530	▲1,752	
営業利益 (損失▲)	高速道路事業	▲71	25	▲96	85	103	▲17
	跨道橋耐震対策事業 を除く高速道路事業営業利益	(▲60)	(62)	(▲123)	(96)	(106)	(▲10)
	関連事業	▲47	41	▲89	▲32	26	▲58
	(うちS A・P A事業)	▲53	32	▲85	▲33	23	▲57
計	▲119	67	▲186	53	129	▲76	
経常利益 (損失▲)	▲75	96	▲172	62	145	▲83	
当期 (中間) 純利益 (損失▲) ※3	▲90	65	▲155	26	103	▲76	
跨道橋耐震対策事業を除く 当期 (中間) 純利益 (損失▲) ※4	(▲79)	(102)	(▲182)	(37)	(107)	(▲69)	

表の右側の丸囲み番号について、2ページ以降に解説を記載しています。

- ※1 「通期見込」は、将来見通し、計画の基となる前提・予測を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- ※2 高速道路の安全な交通を確保するため、自治体が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）に対する耐震対策事業であり、目的積立金「跨道橋耐震対策積立金」より充当されることから、参考として当該事業を除いた高速道路事業営業利益を記載しています。
- ※3 「当期（中間）純利益（損失▲）」には、「親会社株主に帰属する当期（中間）純利益（損失▲）」を記載しています。
- ※4 前期比較のため、「跨道橋耐震対策事業」を除いた当期（中間）純利益（損失▲）を記載しています。
- ※5 億円未満は切り捨てて表示しています。

（注）当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	S A・P A事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理
	その他の事業	受託事業、駐車場事業、トラックターミナル事業及びコンサルティング事業等

2. 通期見込及び中間決算実績の解説

(1) 通期見込

※文中の丸囲み番号は、1ページの表の右側に記載の番号と対応しています。

1) 高速道路事業

- 料金収入は、会社発足以来最大の落ち込みとなる対前年 1,370 億円 (17.2%) 減の 6,611 億円、その他収入は 17 億円を見込み、この結果、道路資産完成高を除く高速道路事業の営業収益は対前年 1,383 億円減の 6,628 億円となる見込みです。…①
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下、「高速道路機構」といいます。）に対する道路資産賃借料は、料金収入の実績が計画料金収入の一定割合を超えて変動した場合に増減することとなり（別紙）、当期は料金収入の減少により、協定に基づく年間計画額に対して 690 億円減額（昨年度は 576 億円増額）となる見込みです。
この結果、道路資産賃借料は、対前年 1,244 億円減の 4,463 億円となる見込みです。…④
- 管理費用は、安全・安心に関する施策を着実に実行したうえで、交通量の減少を踏まえて構造物補修等の実施時期の見直しを行ったこと等により、対前年 41 億円減の 2,236 億円となる見込みです。…⑥
- 高速道路事業の営業利益は、対前年 96 億円減の▲71 億円となる見込みです。…⑦ (①-④-⑥)
なお、跨道橋耐震対策事業を除いた高速道路事業の営業利益は、対前年 123 億円減の▲60 億円となる見込みです。…⑧
- 道路資産完成高は、E27 舞鶴若狭自動車道（福知山インターチェンジ～綾部インターチェンジ）の 4 車線化の完成などを見込んでいることから、対前年 626 億円増の 3,023 億円となる見込みです。…②
なお、道路資産完成高は、道路建設にかかった経費と同額の債務を高速道路機構に引き渡すため、道路資産完成原価と同額となり、営業利益に影響しません。…②⑤

2) 関連事業

- S A・P Aの飲食物販店舗売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛等に伴い、対前年 363 億円 (37.7%) 減の 600 億円を見込んでおり、S A・P A事業の営業収益は、対前年 124 億円減の 205 億円となる見込みです。…③
- S A・P A事業の営業利益は対前年 85 億円減の▲53 億円、関連事業全体の営業利益は対前年 89 億円減の▲47 億円となり、会社発足以来初めての営業損失を計上する見込みです。…⑨

(2) 中間決算実績

※文中の丸囲み番号は、1 ページの表の右側に記載の番号と対応しています。

1) 高速道路事業

- 上期における当社管内の高速道路の通行台数は、新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛等に伴い、対前年同期 20.6%減の 244 万台/日となり、料金収入は、対前年同期 961 億円 (23.5%) 減の 3,132 億円となりました。…⑩
- 上期における道路資産賃借料は、料金収入の実績が計画料金収入の一定割合を超えて減少したことにより、協定に基づく上期計画額に対して 566 億円減額 (昨年度は 344 億円増額) となり、対前年同期 909 億円減の 2,011 億円となりました。…⑬
- 上期における管理費用は、安全・安心に関する施策を着実に実施したうえで、交通量の減少を踏まえて構造物補修等の実施時期の見直しを行ったこと等により、対前年同期 35 億円減の 1,047 億円となりました。…⑮
- 上期における高速道路事業の営業利益は、料金収入の減少による影響があるものの、道路資産賃借料が減額となったこと及び管理費用の季節的特性※により、対前年同期 17 億円減の 85 億円となりました。…⑯ (⑩-⑬-⑮)

※冬季における交通を確保するための雪氷対策や維持修繕関係工事の完成が下期に多いことから管理費用は下期と比較して上期が少なくなる傾向があります。結果として、高速道路事業の営業利益は下期と比較して上期が多くなります。

- 上期における道路資産完成高は、前期に E92 第二阪奈道路の移管等があったことから、対前年同期 765 億円減の 559 億円となりました。…⑪
なお、道路資産完成高は、道路建設にかかった経費と同額の債務を高速道路機構に引き渡すため、道路資産完成原価と同額となり、営業利益に影響しません。…⑪⑭

2) 関連事業

- 上期における S A・P A の飲食物販店舗売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛等に伴い、対前年同期 263 億円 (50.9%) 減の 253 億円となり、S A・P A 事業の営業収益は、対前年同期 86 億円減の 90 億円となりました。…⑫
- S A・P A 事業の営業利益は対前年同期 57 億円減の▲33 億円、関連事業全体の営業利益は対前年 58 億円減の▲32 億円となり、会社発足以来初めての営業損失を計上しました。…⑬

【参考】 個別通期見込及び中間決算実績

(単位:億円)

区分		R2年度 通期見込 ※1	R1年度 通期実績	R2年度 上期実績	R1年度 上期実績
営業収益	高速道路事業	9,644	10,389	3,698	5,425
	料金収入	6,613	7,984	3,133	4,094
	道路資産完成高	3,023	2,396	559	1,324
	その他	7	8	5	5
	関連事業	135	176	48	83
	S A・P A事業	76	107	35	53
	その他の事業	58	69	13	30
	計	9,779	10,565	3,747	5,509
営業費用	高速道路事業	9,709	10,400	3,595	5,316
	道路資産賃借料	4,463	5,708	2,011	2,920
	道路資産完成原価	3,023	2,396	559	1,324
	管理費用	2,222	2,295	1,024	1,071
	関連事業	153	157	59	74
	S A・P A事業	93	88	45	44
	その他の事業	60	68	13	30
	計	9,862	10,557	3,655	5,391
営業利益 (損失▲)	高速道路事業	▲65	▲11	103	108
	跨道橋耐震対策事業 ※2 を除く高速道路事業営業利益	(▲54)	(25)	(113)	(112)
	関連事業	▲17	19	▲11	9
	計	▲82	7	92	118
経常利益 (損失▲)		▲34	46	118	150
当期 (中間) 純利益 (損失▲)		▲36	35	81	112
跨道橋耐震対策事業を除く 当期 (中間) 純利益 (損失▲) ※3		(▲25)	(72)	(92)	(116)

※1 「通期見込」は、将来見通し、計画の基となる前提・予測を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※2 高速道路の安全な交通を確保するため、自治体が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）に対する耐震対策事業であり、目的積立金「跨道橋耐震対策積立金」より充当されることから、参考として当該事業を除いた高速道路事業営業利益を記載しています。

※3 前期比較のため、「跨道橋耐震対策事業」を除いた当期（中間）純利益（損失▲）を記載しています。

※4 億円未満は切り捨てて表示しています。

○道路資産賃借料

道路資産賃借料は、高速道路機構と会社間の協定により予め定められていますが、料金収入の変動による会社経営の不安定化を回避し、高速道路機構による債務の償還を確実にするための措置として変動賃借料制が適用されています。

この変動賃借料制に基づき、実際の料金収入が計画料金収入の一定割合（上下1%）を超え、その超える部分について、道路資産賃借料が増減する仕組みとなっています。

当期は、実績の料金収入が一定割合を下回ることから、道路資産賃借料が減額されることとなっています。

